

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第50期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社エイチアンドエフ
【英訳名】	Hitachi Zosen Fukui Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宗田 世一
【本店の所在の場所】	福井県あわら市自由ヶ丘一丁目8番28号
【電話番号】	0776（73）1263
【事務連絡者氏名】	経理部長 山田 幸一
【最寄りの連絡場所】	福井県あわら市自由ヶ丘一丁目8番28号
【電話番号】	0776（73）1263
【事務連絡者氏名】	経理部長 山田 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	7,175,266	12,837,525	18,208,793	23,779,354	25,474,265
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△1,308,335	124,952	729,449	2,671,011	2,800,414
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△2,291,938	12,233	655,345	1,601,272	1,827,551
包括利益 (千円)	—	△22,643	542,482	1,724,023	2,065,783
純資産額 (千円)	6,918,404	6,797,261	7,241,244	8,837,271	10,415,757
総資産額 (千円)	12,621,733	14,392,390	18,917,913	21,708,160	24,421,285
1株当たり純資産額 (円)	702.33	690.03	735.11	897.15	1,057.41
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△232.69	1.24	66.53	162.57	185.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.8	47.2	38.3	40.7	42.6
自己資本利益率 (%)	△28.2	0.2	9.3	19.9	19.0
株価収益率 (倍)	—	219.4	8.4	6.6	8.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,161,664	△798,050	3,825,141	2,930,335	1,879,907
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△3,451,795	2,140,139	△974,830	△680,971	△413,304
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	802,702	△100,051	△600,407	△699,805	△298,382
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,367,093	2,587,091	4,822,306	6,574,833	7,797,933
従業員数 (人)	407	394	389	397	404
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第46期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、株価収益率についても、当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第47期から第50期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平均臨時雇用者数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	6,344,276	11,652,543	16,819,191	21,416,043	23,615,646
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△1,321,122	98,222	679,210	2,226,742	2,917,254
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△2,268,284	7,151	654,289	1,315,328	1,983,810
資本金 (千円)	1,055,000	1,055,000	1,055,000	1,055,000	1,055,000
発行済株式総数 (株)	9,850,000	9,850,000	9,850,000	9,850,000	9,850,000
純資産額 (千円)	6,880,398	6,790,758	7,250,645	8,459,928	10,274,903
総資産額 (千円)	12,171,810	13,838,174	18,111,075	20,385,333	23,255,651
1株当たり純資産額 (円)	698.52	689.42	736.11	858.89	1,043.16
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	15.00	30.00	40.00
(うち1株当たり中間配当額)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△230.28	0.73	66.43	133.54	201.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	－	－	－	－	－
自己資本比率 (%)	56.5	49.1	40.0	41.5	44.2
自己資本利益率 (%)	△28.0	0.1	9.3	16.7	21.2
株価収益率 (倍)	－	372.6	8.4	8.0	8.1
配当性向 (%)	－	1,369.9	22.6	22.5	19.9
従業員数 (人)	377	366	364	364	368
(外、平均臨時雇用者数)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第46期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
4. 平均臨時雇用者数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和39年8月	プレス機械及び金属加工機械、その他附属装置の製造、修理並びに販売を事業目的として、福井機械株式会社を設立
昭和43年9月	プレス機械の大型化に伴い、本社工場敷地内に大型プレス組立工場を新設
昭和61年3月	事業拡大のため広島営業所（広島市）を開設
昭和61年10月	事業拡大のため北関東営業所（群馬県太田市）を開設
平成8年10月	品質保証の国際規格「ISO9001」の認証を取得
平成9年1月	福井県坂井郡金津町（現あわら市）熊坂に熊坂工場を新設
平成11年7月	日立造船株式会社のプレス部門と統合し、商号を株式会社エイチアンドエフに変更
平成12年4月	ニチゾウ技術サービス株式会社のプレスサービス部門の営業譲受
平成14年10月	福井県坂井郡金津町（現あわら市）熊坂に熊坂第2工場を新設
平成14年10月	「ISO9001:2000」の認証を取得
平成15年9月	九州地区の営業及びアフターサービス体制強化のため西日本支社（北九州市）を開設
平成16年8月	環境の国際規格「ISO14001」の認証を取得
平成17年1月	タイに子会社H&F Services(Thailand)Co.,Ltd.（現連結子会社）を設立
平成18年3月	Hitachi Zosen Services(Malaysia)Sdn.Bhd.（現HZF Services(Malaysia)Sdn.Bhd.）の株式を日立造船株式会社より譲受け、子会社化
平成18年5月	英国に子会社H&F Europe Limited（現連結子会社）を設立
平成18年7月	Hitachi Zosen Fukui U.S.A.,Inc.（現連結子会社）の株式をHitz Holdings U.S.A.Inc.より譲受け、子会社化
平成18年11月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年1月	プレス機械生産拡大のため、本社第5・6工場を改築し、プレス・サービス複合組立工場を新設
平成21年4月	株式会社ROSECC（現連結子会社）の全株式を取得し、完全子会社化
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場

3【事業の内容】

当社は、日立造船株式会社の企業グループに属しております。また、当社グループは、当社及び子会社6社で構成され、プレス機械、F Aシステム製品の製造・販売及びこれらの製品の修理・改造・点検・移設等のアフターサービス工事を主な事業としております。

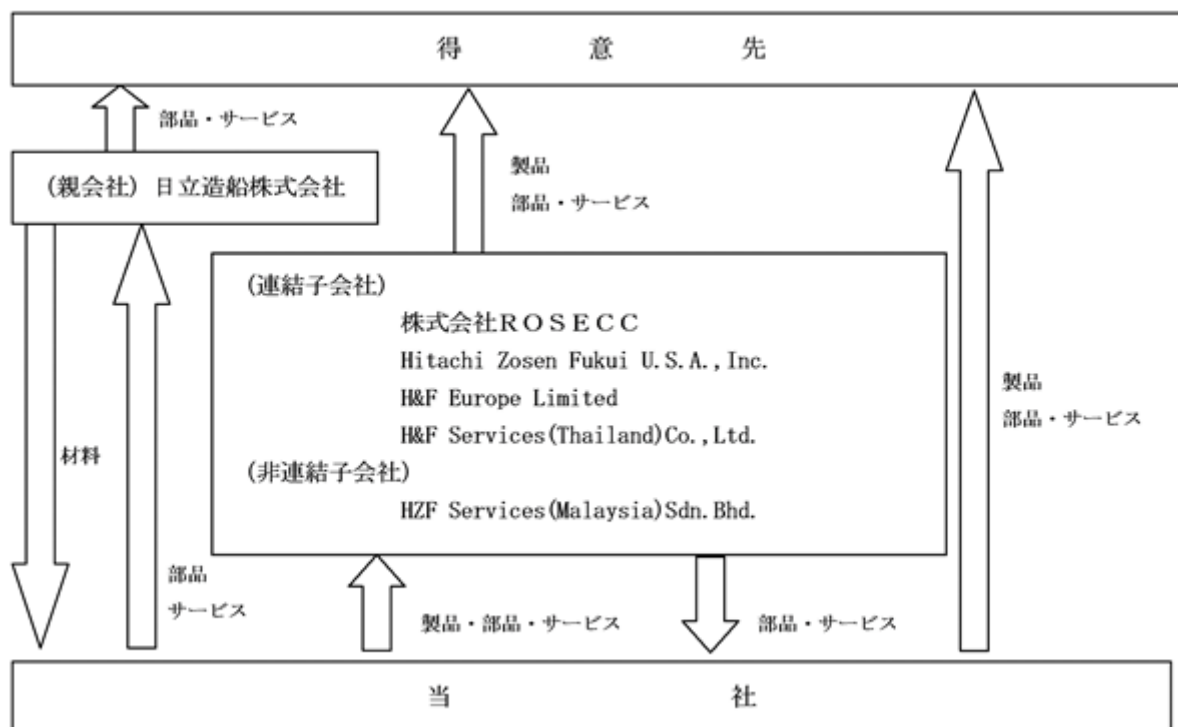
なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

品目の名称	主 要 製 品 名
プレス機械	サーボプレス、 ダブルアクションプレス、リンクモーションプレス、クランクレスプレス、クランクプレス、ナックルプレス
F Aシステム製品	プレス周辺自動化装置…二次元・三次元トランスファ装置、ディスタックフィーダ、コイルフィーダ、ローダ・アンローダ、ロボット式搬送装置、パイラ、パレタイザ他 電子制御機器…プレス生産管理システム、デジタル圧力設定器、ロードアナライザ、オペレーティングモニタ、電子式ロータリカムスイッチ、デジタル位置調整器、自動データ設定装置、保全支援システム他 産業機械…レーザ溶接装置、溶接治具、ウォータージェット切断装置、各種自動搬送装置他
アフターサービス工事	修理、改造、点検、移設等

なお、子会社であるHitachi Zosen Fukui U.S.A.,Inc.、H&F Europe Limited、H&F Services(Thailand)Co.,Ltd.及びHZF Services(Malaysia)Sdn.Bhd.はアフターサービス工事を主な事業として営んでおります。

〔事業系統図〕

当社グループの事業内容及び当社と主要な関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 日立造船株式会社 (注1, 2)	大阪市 住之江区	45,442,365 千円	環境・プラント・機 械・プロセス機器・イ ンフラ・精密機械他	被所有 53.7 (0.1)	当社製品の部品販売及び 修理を行っている。 当社の材料の仕入先
(連結子会社) 株式会社ROSECC	名古屋市 名東区	67,870 千円	3次元ウォーター ジェット切断システム 等の製造・販売	所有 100.0	役員の兼任3名
Hitachi Zosen Fukui U.S.A., Inc.	Delaware U.S.A.	300 千米ドル	プレス機械及び附属装 置の販売・据付・修理	所有 100.0	当社製品の販売・据付・ 修理を行っている。 役員の兼任1名
H&F Europe Limited	Gloucester U.K.	200 千英ポンド	プレス機械及び附属装 置の販売・据付・修理	所有 100.0	当社製品の販売・据付・ 修理を行っている。 役員の兼任1名
H&F Services (Thailand) Co., Ltd.	Samutprakarn Thailand	20,000 千タイバーツ	プレス機械及び附属装 置の販売・据付・修理	所有 100.0	当社製品の販売・据付・ 修理を行っている。

- (注) 1. 有価証券報告書を提出しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	404
---------	-----

- (注) 1. 当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの従業員数は記載しておりません。
2. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であります。なお、年間平均臨時従業員数については、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
368	41.9	18.6	6,199,080

- (注) 1. 当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの従業員数は記載しておりません。
2. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。なお、年間平均臨時従業員数については、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、エイチアンドエフ労働組合と称し昭和39年9月5日に結成され、平成26年3月31日現在の組合員数は268名であります。

上部団体は、JAM (Japanese Association of Metal, Machinery, and Manufacturing Workers) であります。

なお、会社と労働組合との間で労働協約を結び、尊重、信頼、協力を中心とした話し合いによる解決を基本とするよき労使関係が確立されており、現在までに労使間の特別の紛争等はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半には新政権の経済対策や金融政策の効果、年度末に向けては消費税率引上げに伴う駆け込み需要等もあり、景気は緩やかに回復しました。しかし、アメリカの金融緩和縮小による影響や、中国をはじめとする新興国経済の不確実性等、海外景気の下振れが、引き続きわが国の景気を下押しするリスクとなっております。

当社グループの主要顧客である自動車業界におきましては、「六重苦」の一つであった超円高は是正されましたが、これまで急成長を遂げてきたアジアを中心とした新興国市場に減速感が見られ、先行きが懸念されております。

このような状況の中、当社グループでは、当連結会計年度の主な課題として、「全社での改革実行」、「収益確保」、「受注確保」、「さらなるグローバル化推進」、「開発強化」を掲げ、これらの課題に鋭意取り組んでまいりました。

全社での改革実行につきましては、社内及び現地工期の短縮や、開発推進、人材育成のスピードアップに努めてまいりました。

収益確保につきましては、先を見通した個別工事予算の早期発行と厳守及びアフターサービス工事の伸長と子会社管理の強化により、収益の確保に努めてまいりました。

受注確保につきましては、機種別・顧客別の戦略を明確化した、顧客目線での全社提案営業の徹底や、人脈構築の強化により、受注の確保に取り組んでまいりました。

さらなるグローバル化推進につきましては、海外調達の継続的推進や海外アフターサービス体制の強化、海外研修制度による若手のレベルアップ等により、全職場でのグローバル化への意識と対応力の向上に努めてまいりました。

開発強化につきましては、市場と顧客のニーズに応える開発のスピードアップ、社外との連携強化による開発力のレベルアップや幅広い開発テーマの推進に取り組んでまいりました。

上記取り組みや自動車業界各社の設備投資が堅調に推移していることにより、当連結会計年度においては、過去最高の売上高、利益を更新することができました。当連結会計年度の受注高につきましては、プレス機械は14,763百万円(前連結会計年度比5.0%増)と前連結会計年度を上回ったものの、F Aシステム製品はブランピングプレスラインの受注が少なかったため、5,150百万円(前連結会計年度比29.4%減)と前連結会計年度を下回りました。アフターサービス工事も6,241百万円(前連結会計年度比7.3%減)と前連結会計年度を下回りました。全体でも26,155百万円(前連結会計年度比6.9%減)と前連結会計年度を下回る結果となりました。当連結会計年度末の受注残高は22,207百万円(前連結会計年度末比3.2%増)と前連結会計年度末を上回りました。

売上高につきましては、プレス機械は13,660百万円(前連結会計年度比26.0%増)、F Aシステム製品は6,538百万円(前連結会計年度比8.7%増)とそれぞれ前連結会計年度を上回りましたが、アフターサービス工事は前連結会計年度にタイの洪水の復旧工事があったため、5,275百万円(前連結会計年度比23.8%減)と前連結会計年度を下回りました。全体では25,474百万円(前連結会計年度比7.1%増)と前連結会計年度を上回り、過去最高の売上高となりました。

損益面におきましては、営業利益は2,848百万円(前連結会計年度比4.9%増)、経常利益は2,800百万円(前連結会計年度比4.8%増)とそれぞれ前連結会計年度を上回りました。当期純利益は前連結会計年度に厚生年金基金からの脱退に伴う特別損失を計上していたため、1,827百万円(前連結会計年度比14.1%増)と前連結会計年度を上回りました。利益面につきましても、それぞれ過去最高となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加や有形固定資産の取得による支出等の要因はあったものの、税金等調整前当期純利益の計上及び前受金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,223百万円増加し、当連結会計年度末には7,797百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、1,879百万円（前年同期比35.8%減）となりました。これは、主に売上債権の増加や法人税等の支払等の要因はあったものの、税金等調整前当期純利益の計上及び前受金の増加等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、413百万円（前年同期比39.3%減）となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入等の要因はあったものの、定期預金の預入による支出及び有形固定資産の取得による支出等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、298百万円（前年同期比57.4%減）となりました。これは、主に配当金の支払があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、プレス機械及びその周辺設備の製造・販売・アフターサービス工事を主な事業とする単一セグメントであるため、品目ごとの金額を記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目の名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
プレス機械 (千円)	11,799,188	20.6
F Aシステム製品 (千円)	5,288,212	2.2
アフターサービス工事 (千円)	3,333,730	△3.7
その他 (千円)	2,680	△45.5
合計 (千円)	20,423,812	10.8

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目の名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
プレス機械	14,763,438	5.0	15,199,698	7.8
F Aシステム製品	5,150,603	△29.4	4,193,168	△24.9
アフターサービス工事	6,241,799	△7.3	2,814,482	52.3
合計	26,155,841	△6.9	22,207,349	3.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目の名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
プレス機械 (千円)	13,660,987	26.0
F Aシステム製品 (千円)	6,538,099	8.7
アフターサービス工事 (千円)	5,275,178	△23.8
合計 (千円)	25,474,265	7.1

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
三菱商事テクノス株式会社	—	—	3,557,621	14.0
双日マシナリー株式会社	—	—	3,056,002	12.0
株式会社ホンダトレーディング	—	—	2,971,126	11.7

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 前連結会計年度の主な相手先別の販売実績につきましては、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が無いため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

今後の課題といたしましては、以下のように考えております。

今後の経済情勢は、各種政策の効果が下支えする中で、景気の回復基調が続くことが期待されていますが、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなり、依然として不確実性が残っております。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も見込まれております。

当社グループの主要顧客である自動車業界におきましては、アジアを中心とした新興国市場での販売が減少しており、予断を許さない状況になってきております。

このような状況の中、当社は、全社営業の展開や、アフターサービスの強化によりお客様満足度の向上を図り、「ものづくり力」をさらに進化させるべく、以下の施策に取り組んでまいります。

- ① 全社営業による受注確保
 - ・機種別、顧客別受注戦略の明確化
 - ・全社提案営業活動の徹底
 - ・海外向け大型アフターサービス工事の計画的受注
- ② ものづくり力のさらなる進化
 - ・社内での生産性向上
 - ・現地据付期間短縮
- ③ 安定的な収益を出せる体質の確立
 - ・部門別コストダウン目標の明確化と必達
 - ・先を見通した個別工事予算の早期発行と厳守
 - ・アフターサービス工事伸長と収益確保
 - ・子会社管理の徹底
- ④ お客様満足度のさらなる向上
 - ・クイックレスポンスの徹底
 - ・全社での社外人脈構築によるお客様との関係強化
 - ・世界でのアフターサービス強化
- ⑤ グローバル化のさらなる推進
 - ・全役職員の意識向上と対応力強化
 - ・海外調達の継続的推進
 - ・中国でのブロック製作の円滑な推進
 - ・海外アフターサービス体制強化
 - ・若手海外研修制度の継続
- ⑥ 開発強化
 - ・お客様、市場から要求される製品のタイムリーな開発
 - ・受注済開発製品の予定通りの完成
 - ・社外との連携のさらなる強化と先を見通した開発テーマの創出
- ⑦ 人材育成
- ⑧ 品質・リスク管理の徹底及び安全で活力ある快適職場の構築

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの事業内容について

① 特定の業界・製品への依存について

当社グループの主力製品であるプレス機械は、主に自動車メーカーや一次、二次の部品メーカーにおいて自動車関連製品のプレス加工用として使用されており、自動車業界の動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、プレス機械を全く使用しない新加工技術が開発された場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 販売価格について

当社グループの主力製品であるプレス機械の市場において、競合各社の設備増強による競争の激化により、販売価格が大きく下落した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 素材価格について

鋼材・原油をはじめとした素材価格が大きく変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 製品の品質と責任について

当社グループは、ISO9001等の国際規格の品質管理基準に従って製品を製造し、品質と信頼性の確保に最大限の努力をしております。また、製造物責任については保険に加入しておりますが、同保険で賠償額の全てを担保できるという保証はありません。万が一、多額の補償工事費・損害賠償額が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 人材について

当社グループは、いわゆる団塊世代の大量退職に伴う技術伝承に備え、高い技能を持っている定年退職者の再雇用制度の制定等を行っておりますが、技術伝承が上手く行えなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 景気変動について

当社グループの売上高に占める海外売上高の割合は、当連結会計年度は76.8%となっていることから、世界各国・地域の経済情勢・景気変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外での現地工事に伴う予期しないトラブル（自然災害、ストライキ、政治情勢の不安定化等）が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替レートの変動及び世界各国・地域の法令・規制について

当社は、為替レートの変動によるリスクを極力回避する観点から円建決済を取引の原則としており、為替レート変動による影響は軽微であります。今後外貨建決済の割合が大きく増えた場合には、為替レートの変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、輸出先の各国・地域における法令・規制（租税法規、環境法規、労働・安全衛生法規、独占禁止法・ダンピング法等の経済法規、貿易・為替法規、建設業法等の事業関連法規等）の変更が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害、事故等のリスクについて

当社グループの生産拠点は、福井県（あわら市）にあり、当該地区において大地震、津波、台風等の自然災害や事故、火災等により、生産の停止、設備の損壊や電力供給の制限等の不測の事態が発生した場合には、当社グループの事業活動に支障が生ずる可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 環境管理について

当社グループは、環境ISO14001規格の要求事項を満足させる環境方針を定め、廃棄物排出量の削減、エネルギーの合理化、公害防止対策等環境経営を積極的に進めております。しかしながら、予期しないリスクが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 親会社・当社グループを除く親会社グループ会社（以下本項において併せて「親会社グループ会社」という）との関係について

① 当社の親会社グループ会社内での位置付けについて

当社の親会社は日立造船株式会社であり、平成26年3月31日現在、当社株式の53.6%を所有しております。親会社グループ会社には、当社と同じ事業を行っている会社はなく、親会社グループ会社内での競合は発生しないと考えております。

② 親会社グループ会社との取引

重要な取引はありません。なお、親会社グループ会社との取引条件等は、市場価格等を考慮し協議のうえ決定しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、(1) ユーザーニーズをいち早く取り入れ製品の改良・開発を図る、(2) 新しい製品を開発、商品化し、ユーザーに提供する等を目的に、以下のとおり精力的に実施しました。当連結会計年度における研究開発費は257百万円であります。

なお、当社グループは、プレス機械及びその周辺設備の製造・販売・アフターサービス工事を主な事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

開発テーマ名	区分	金額（千円）
高速レーザーブランキングラインの開発	プレス機械、F Aシステム製品	106,986
C F R P成形技術の開発	プレス機械	51,546
レーザーブランキング切断装置の開発	プレス機械、F Aシステム製品	26,022
サーボディスタッカの開発	F Aシステム製品	21,515
高速サーボタンデムラインの高度化	プレス機械、F Aシステム製品	19,707
24000kN級高速サーボタンデムラインの開発	プレス機械、F Aシステム製品	9,883
その他		22,337
計	—	257,998

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たっては、当社グループ経営陣は資産、負債及び収益・費用の各報告数値に影響を与える見積りの仮定を過去の実績や状況に応じて合理的に設定し算出しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(受注状況)

当社グループの主要顧客である自動車業界におきましては、「六重苦」の一つであった超円高は是正されましたが、これまで急成長を遂げてきたアジアを中心とした新興国市場に減速感が見られ、先行きが懸念されております。

このような状況の中、機種別・顧客別の戦略を明確化した、顧客目線での全社提案営業の徹底等に取り組んでまいりましたが、当連結会計年度の受注高につきましては、前連結会計年度を下回る結果となりました。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）における受注実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目の名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
プレス機械	14,763,438	5.0	15,199,698	7.8
F A システム製品	5,150,603	△29.4	4,193,168	△24.9
アフターサービス工事	6,241,799	△7.3	2,814,482	52.3
合計	26,155,841	△6.9	22,207,349	3.2

(損益状況)

当連結会計年度の売上高については、プレス機械は13,660百万円(前連結会計年度比26.0%増)、F A システム製品は6,538百万円(前連結会計年度比8.7%増)とそれぞれ前連結会計年度を上回りましたが、アフターサービス工事は前連結会計年度にタイの洪水の復旧工事があったため、5,275百万円(前連結会計年度比23.8%減)と前連結会計年度を下回りました。全体では25,474百万円(前連結会計年度比7.1%増)と前連結会計年度を上回り、過去最高の売上高となりました。

損益面におきましては、営業利益は2,848百万円(前連結会計年度比4.9%増)、経常利益は2,800百万円(前連結会計年度比4.8%増)とそれぞれ前連結会計年度を上回りました。当期純利益は前連結会計年度に厚生年金基金からの脱退に伴う特別損失を計上していたため、1,827百万円(前連結会計年度比14.1%増)と前連結会計年度を上回りました。利益面につきましても、それぞれ過去最高となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,854百万円増加し、20,057百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ858百万円増加し、4,364百万円となりました。これは、主に有形固定資産及び投資その他の資産が増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,134百万円増加し、14,005百万円となりました。これは、主に未払法人税等及び前受金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,578百万円増加し、10,415百万円となりました。これは、主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(資本の財源)

当社グループは、現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金又は借入金により資金調達することとしております。

(資金の流動性)

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、1,879百万円（前年同期比35.8%減）の資金の獲得となりました。これは、主に売上債権の増加や法人税等の支払等の要因はあったものの、税金等調整前当期純利益の計上及び前受金の増加等があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、413百万円（前年同期比39.3%減）の資金の使用となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入等の要因はあったものの、定期預金の預入による支出及び有形固定資産の取得による支出等があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、298百万円（前年同期比57.4%減）の資金の使用となりました。これは、主に配当金の支払があったことによるものであります。

これらの活動の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、7,797百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産体制の合理化のため、工作機械を中心に当連結会計年度は677百万円の設備投資を行いました。

主な投資として、NC立旋盤257百万円、プラズマ切断機69百万円、NC自動ガス切断機62百万円等の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、プレス機械及びその周辺設備の製造・販売・アフターサービス工事を主な事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・工場 (福井県あわら市)	プレス機械 製造設備 その他設備	463,951	948,144	119,202 (14,260) [23,305]	8,859	70,893	1,611,050	223
熊坂工場 (福井県あわら市)	プレス機械 製造設備 その他設備	550,651	29,967	713,854 (116,840) [7,525]	—	30,799	1,325,273	110
東京支社他5か所	その他設備	5	—	— (—)	11,000	4,840	15,846	35

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)ROSECC	本社 (名古屋市名東区)	FAシステム 製品製造設備	5,937	2,323	12,785	21,046	9

(3) 在外子会社

平成25年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
Hitachi Zosen Fukui U.S.A., Inc.	シカゴ事務所 (Illinois U.S.A.)	プレス機械修 理・点検設備	—	6,468	—	4,223	10,692	8
H&F Europe Limited	本社 (Gloucester U.K.)	プレス機械修 理・点検設備	—	2,802	3,048	3,351	9,203	7
H&F Services (Thailand) Co., Ltd.	本社 (Samutprakarn Thailand)	プレス機械修 理・点検設備	1,316	1,311	—	2,383	5,010	12

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。また、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 土地の「外書」は借地面積であります。
3. 在外子会社3社の従業員数には、当該子会社の取締役社長として出向している当社の従業員それぞれ1名を含めて記載しております。
4. 在外子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しているため、平成25年12月31日現在の金額を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画、需要動向、景気予測、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

なお、当社グループは、プレス機械及びその周辺設備の製造・販売・アフターサービス工事を主な事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社本社工場	福井県 あわら市	五面加工機	180,000	45,000	自己資金	平成25年4月	平成26年9月	加工工程集 約及び加工 効率向上

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	35,400,000
計	35,400,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成26年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成26年6月27日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,850,000	9,850,000	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数は 100株
計	9,850,000	9,850,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成18年11月28日 （注）	1,000,000	9,850,000	488,000	1,055,000	488,000	747,400

（注） 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 1,050円

発行価額 976円

資本組入額 488円

払込金総額 976,000千円

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	6	18	22	50	3	1,981	2,080	－
所有株式数 （単元）	－	5,627	2,060	58,430	7,949	12	24,412	98,490	1,000
所有株式数の割合（％）	－	5.71	2.09	59.33	8.07	0.01	24.79	100.00	－

（注）自己株式230株は、「個人その他」に2単元及び「単元未満株式の状況」に30株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日立造船株式会社	大阪市住之江区南港北1丁目7-89	5,282	53.63
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	408	4.15
エイチアンドエフ従業員持株会	福井県あわら市自由ヶ丘1丁目8-28	258	2.62
エイチアンドエフ取引先持株会	福井県あわら市自由ヶ丘1丁目8-28	241	2.45
株式会社ササクラ	大阪市西淀川区御幣島6丁目7-5	240	2.44
サカイオーベックス株式会社	福井市花堂中2丁目15-1	160	1.62
垣添 生子	東京都杉並区	107	1.09
シービーエイチケイエスエフボンセ キュリティーズコーリミテッドアカウ ントグローバル (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	4/F., NO.108, SEC1, TUN HWA S. RD., TAIPEI 105, TAIWAN. (東京都品川区東品川2丁目3-14)	103	1.05
白崎 史剛	相模原市南区	100	1.02
山形 晴美	福井市	100	1.02
計	—	7,001	71.08

(注) コーンウォール・キャピタル・マネジメント・エルピー (Cornwall Capital Management LP) から、平成26年3月24日付の変更報告書の写しの送付があり、平成26年3月14日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 コーンウォール・キャピタル・マネジメント・エルピー
(Cornwall Capital Management LP)
住所 アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市レキシントンアベニュー570 1001号室
(570 Lexington Avenue Suite 1001, New York, NY 10022 U.S.A.)
保有株券等の数 406,400株
株券等保有割合 4.13%

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,848,800	98,488	単元株式数は100株
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	9,850,000	—	—
総株主の議決権	—	98,488	—

②【自己株式等】

平成26年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社エイチアンドエフ	福井県あわら市 自由ヶ丘1丁目8-28	200	—	200	0.00
計	—	200	—	200	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	90	80,685
当期間における取得自己株式	—	—

（注）当期間における取得自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
保有自己株式数	230	—	230	—

（注）当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、財務体質の強化・充実を図り、長期にわたる強固な経営基盤の確保に努め、これに基づく安定的な配当を実施することを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株につき、金30円の普通配当に金10円の記念配当（創立50周年記念）を加え、金40円の配当を実施することを決定いたしました。

なお、内部留保資金につきましては、中長期的視野に基づいた研究開発や事業規模拡大のための投融資等に充当してまいります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を、取締役会決議により行うことができる旨定款に定めております。

なお、第50期の剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月25日 定時株主総会決議	393,990	40

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	308	430	570	1,300	3,470
最低(円)	190	214	265	460	645

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ市場（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	939	1,390	1,563	1,620	1,510	3,470
最低(円)	880	1,025	1,260	1,362	1,250	1,381

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		宗田 世一	昭和24年3月2日生	昭和47年4月 日立造船株式会社入社 平成11年7月 当社大型プレス部副部長 平成13年5月 当社技術部長 平成14年6月 当社取締役 平成16年4月 当社取締役 営業部長 平成20年6月 当社常務取締役 営業部長 平成21年6月 当社代表取締役社長（現在）	(注2)	11
専務取締役	サービス部長	畑中 教男	昭和25年1月25日生	昭和45年4月 当社入社 平成5年3月 当社FAエンジニアリング部長 平成13年6月 当社取締役 平成16年4月 当社取締役 サービス部長 平成21年6月 当社常務取締役 製造部管掌兼サービス部長 平成25年6月 当社専務取締役 サービス部長（現在）	(注2)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	企画見積部管 掌兼営業部長	柿本 精一	昭和29年8月25日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年4月 当社中部支社長 平成19年4月 当社営業部副部長 平成21年6月 当社取締役 営業部長 平成25年4月 当社取締役 企画見積部管掌 兼営業部長 平成25年6月 当社常務取締役 企画見積部 管掌兼営業部長 (現在)	(注2)	14
取締役	品質保証部管 掌兼調達部長	羽田 傳栄	昭和26年2月6日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年4月 当社品質保証部長 平成16年4月 当社調達部長 平成21年6月 当社取締役 品質保証部管掌 兼調達部長 (現在)	(注2)	13
取締役	開発制御部・ 技術部管掌兼 FAエンジニア リング部長	宮川 哲郎	昭和28年1月5日生	昭和55年4月 当社入社 平成16年4月 当社技術部長 平成21年6月 当社取締役 FAエンジニ アリング部・開発室管掌兼 技術部長 平成23年4月 当社取締役 開発制御部・ 企画見積部・FAエンジニ アリング部管掌兼技術部長 平成24年4月 当社取締役 開発制御部・ 技術部・企画見積部管掌兼 FAエンジニアリング部長 平成25年4月 当社取締役 開発制御部・ 技術部管掌兼FAエンジニ アリング部長 (現在)	(注2)	3
取締役	製造部長	東 光信	昭和29年3月14日生	昭和47年4月 日立造船株式会社入社 昭和57年9月 同社退職 昭和57年12月 当社入社 平成15年6月 当社製造部副部長 平成21年7月 当社理事 製造部長 平成25年6月 当社取締役 製造部長 (現 在)	(注2)	9
取締役	経理部管掌兼 総務・企画部 長	伊藤 敏之	昭和36年12月11日生	昭和62年4月 日立造船不動産株式会社入社 平成14年4月 日立造船株式会社入社 平成18年7月 当社入社 平成21年4月 当社企画部長 平成22年7月 当社理事 平成25年4月 当社理事 総務・企画部長 平成25年6月 当社取締役 経理部管掌兼総 務・企画部長 (現在)	(注2)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		菊池 博	昭和25年4月15日生	昭和44年4月 日立造船株式会社入社 平成13年6月 同社機械事業本部 管理部長 当社監査役 平成15年4月 日立造船ディーゼルアンドエンジニアリング株式会社 管理部長 平成15年6月 当社監査役退任 平成16年4月 同社取締役 管理部長 平成19年11月 当社理事 総務部長 平成20年6月 当社取締役 総務部長 平成21年4月 当社取締役 企画部管掌兼 総務部長 平成25年4月 当社取締役 総務・企画部、 経理部管掌 平成25年6月 当社監査役（現在）	(注3)	10
監査役		伊東 忠昭	昭和24年2月16日生	昭和46年4月 株式会社福井銀行入行 平成11年6月 同行取締役 経営管理グループ マネージャー 平成18年6月 同行常務取締役 平成19年6月 同行常務執行役 平成19年6月 当社監査役（現在） 平成20年6月 同行 取締役兼代表執行役 専務 平成22年3月 株式会社福井銀行 取締役兼 代表執行役頭取（現在）	(注3)	8
監査役		高田 明夫	昭和23年10月17日生	昭和53年4月 検事任官 平成15年9月 京都地方検察庁次席検事 平成17年12月 宮崎地方検察庁検事正 平成20年1月 検事退官 平成20年4月 弁護士登録 平成20年4月 高田明夫法律事務所開設（現 在） 平成23年6月 当社監査役（現在）	(注3)	—
監査役		中村 敏規	昭和37年7月20日生	昭和60年4月 日立造船株式会社入社 平成6年4月 同社経理部 平成14年12月 同社経理部 セクションリー ダー 平成17年12月 同社経理部 総括グループ長 平成22年6月 当社監査役（現在） 平成22年6月 同社経理部長（現在）	(注3)	—
計						87

- (注) 1. 監査役伊東 忠昭、高田 明夫及び中村 敏規は、社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由並びに内部統制システムの整備の状況等

当社は、取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人を設けております。なお、当社では社外取締役を選任していません。

この企業統治の体制を採用しているのは、業務執行に携わる取締役が相互に業務執行を監督しているとともに、内部監査部門である内部監査室を社長直轄とし、各業務部門から独立した監査を実施しており、取締役の業務執行については、監査役（社外監査役を含む）も監査を行っているため、現状の体制で経営監視機能の客観性及び中立性は確保されているものと考えているためであります。

取締役会は、常勤取締役7名で構成され、法令で定められた事項のほか経営の基本方針をはじめとする重要事項の決定ならびに業務執行の監督を行っております。

取締役会は、毎月1回定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定ならびに業務執行の監督を行っております。

取締役会のほかに、常勤役員により構成される役員会があり、経営に関する基本戦略・重要事項について審議を尽くし、的確な経営判断ができる体制をとっております。

役員会は、原則毎月2回開催し、経営に関する基本戦略・重要事項について審議を行っております。

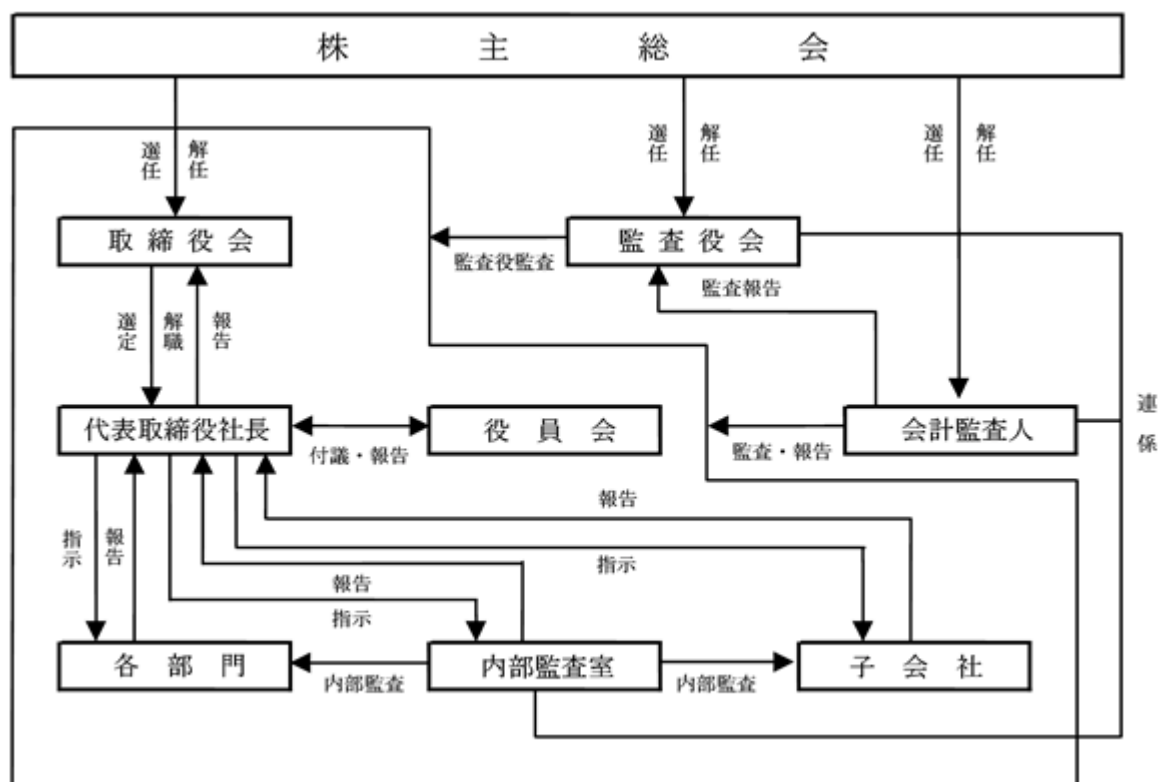
監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名の計4名で構成され、取締役の業務執行を十分に監査できる体制をとっております。

当社は、社外監査役全員との間で、会社法第427条第1項の規定に基づく、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。

会計監査人は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、同監査法人の会計監査を受けております。

また、取締役社長直属の組織として、内部監査室を設置し、業務管理・手続の妥当性まで含めた内部監査を継続して実施しております。

会社の機関・内部統制の関係は次のとおりであります。



当社は、経営に重大な影響を及ぼすさまざまなリスクを未然に防止し、また万一発生した場合は、顧客、株主、社員、取引先、地域住民等の安全、健康及び利益を損なわないよう迅速かつ的確に対処し、速やかな回復を図るとともに、経営資源の保全、経営被害の極小化に努めることを基本方針としております。

海外向け商談において、為替リスク、カントリーリスクのある場合は、事前に役員会で審議し受注の可否を決定しております。

また、見込工事損益が20百万円以上の赤字工事は、役員会で事前審査を行い、受注可否を決定しております。

当社は、企業の健全性、透明性、効率性を確保し、企業価値の増大を図るとともに、社会的責任ある企業として社会と共生していくため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要な課題の一つであると認識し、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する体制づくりを進めております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

各監査役は、監査方針及び監査計画に基づき、取締役会に常時出席しているほか、重要会議にも出席するなどして、取締役の業務執行を監査するとともに、当社グループの経営活動全般についての監査を行い、毎月1回定例監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催し、監査意見の集約を図っております。

また、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人とは、期中に実施される会計監査等を通じ必要な情報の交換を行うほか、適宜、報告や説明を受ける等の関係をとっております。

内部監査室は、室長1名と室員1名の計2名で構成され、当社グループの経営活動全般について、会計、業務管理・手続等に関する内部監査を継続的に実施し、業務改善に向けた具体的な助言を行うとともに、適宜、監査役、会計監査人とも情報交換を行い、それぞれの監査結果等の情報を共有するなど、内部統制機能の向上に努めております。

なお、社外監査役伊東忠昭は、株式会社福井銀行において長年にわたり財務報告に関する業務に従事しております。また、社外監査役中村敏規は、日立造船株式会社において長年にわたり経理業務に従事し、現在は経理部長を務めております。

③ 社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役伊東忠昭は、株式会社福井銀行の取締役兼代表執行役頭取を兼務しております。

株式会社福井銀行との間には資本関係及び銀行業務以外に取引関係もなく、独立性は保たれていると考えております。

また、社外監査役高田明夫は、当社との間には人的関係、資本関係及び取引関係はなく、独立性は保たれていると考えております。なお、当社は、社外監査役高田明夫を、一般株主との利益相反が生じる恐れのない独立役員として、東京証券取引所に届け出ております。

また、社外監査役中村敏規は当社の親会社である日立造船株式会社の経理部長を兼務しております。

親会社である日立造船株式会社の事業と当社の事業との間では競合関係にある事業はなく、重要な取引関係もなく、独立性は保たれていると考えております。

当社では独立性が保たれている社外監査役が、取締役の業務執行を監査することにより、内部統制の実効性を高めております。

当社は、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針等は設けておりませんが、以下のような考え方にに基づき選任しております。

社外監査役としての独立性が期待されるのは、経営者と一般株主との間の利害が顕在化する場合であり、社外監査役には一般株主の利益保護を踏まえた行動を取ることが期待されているため、社外監査役には以下の二つの要件を満たすことが必要であると考えています。

a. 当社の経営陣から強いコントロールを受けない。

b. 特定のステークホルダーの利益を代弁する形で当社経営陣に対して強いコントロールを及ぼせない。

当社は、a.の要件については、社外監査役全員に要求しますが、b.の要件については、当該事案毎に経営陣に対してコントロールを及ぼすことが特定のステークホルダーの利益を代弁していると少しでも疑われる可能性のある社外監査役については、意見表明等を行わないこと及び一般株主の利益と当該事案における特定のステークホルダーの利益が鋭く対立する場合には、第三者委員会等を設け、その意見を参考に、透明性をもった経営判断が行われるようにするため、必ずしも必須の要件とはしていません。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、経営者から独立した社外監査役を3名選任することにより、監査体制の独立性及び透明性を高めるとともに、経営監視の客観性及び公正性を確保しております。

④ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行する公認会計士は新田東平、小幡琢哉であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他5名であります。

⑤ 役員報酬等

イ、役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	78,855	78,855	—	—	—	8
監査役 (社外監査役を除く。)	13,065	13,065	—	—	—	2
社外役員	9,000	9,000	—	—	—	3

(注) 上記には、平成25年6月26日開催の第49回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名、監査役1名を含んでおります。

ロ、提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ、使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額（千円）	対象となる役員の員数（人）	内容
45,000	5	使用人としての給与であります。

ニ、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社では、取締役の報酬については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、役位に応じて取締役会の決議によって定めております。また、業績等に応じて報酬を減額することがあります。監査役の報酬については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、勤務体制に基づき、監査役の協議によって定めております。

⑥ 株式の保有状況

イ、投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
13銘柄 250,560千円

ロ、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)福井銀行	228,381	47,046	取引関係深耕のため
協易機械工業股份有限公司	1,249,124	44,265	取引関係深耕のため
富士重工業(株)	24,849	36,305	取引関係深耕のため
(株)エイチワン	17,149	17,200	取引関係深耕のため
佐藤商事(株)	28,026	16,171	取引関係深耕のため
(株)丸順	4,000	1,732	取引関係深耕のため
(株)ニチゾウテック	3,000	1,419	取引関係深耕のため
(株)オーナミ	5,250	1,186	取引関係深耕のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,300	725	取引関係深耕のため
(株)ササクラ	1,000	569	取引関係深耕のため
(株)富士テクニカ	400	282	取引関係深耕のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
富士重工業(株)	25,228	70,437	取引関係深耕のため
協易機械工業股份有限公司	1,249,124	69,878	取引関係深耕のため
(株)福井銀行	249,962	63,490	取引関係深耕のため
佐藤商事(株)	28,920	19,896	取引関係深耕のため
(株)エイチワン	17,737	15,821	取引関係深耕のため
(株)丸順	4,000	2,400	取引関係深耕のため
(株)オーナミ	5,250	1,254	取引関係深耕のため
(株)ニチゾウテック	3,000	1,179	取引関係深耕のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,300	737	取引関係深耕のため
(株)ササクラ	1,000	660	取引関係深耕のため
(株)富士テクニカ	400	164	取引関係深耕のため

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下の事項について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

イ 自己の株式を買い受けることができる旨

（財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため）

ロ 会社法に定める取締役の責任を法令の限度において免除することができる旨

（取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備するため）

ハ 会社法に定める監査役の責任を法令の限度において免除することができる旨

（監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備するため）

ニ 中間配当をすることができる旨

（株主への機動的な配当を可能とするため）

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	21,630	—	22,500	2,625
連結子会社	—	—	—	—
計	21,630	—	22,500	2,625

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、新基幹システムに関するアドバイザー業務の対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又はその変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、各種講習会等への参加を通じて情報の収集を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,759,508	8,446,134
受取手形及び売掛金	7,686,960	8,999,295
商品及び製品	43,959	47,498
仕掛品	※2 549,552	※2 567,029
原材料及び貯蔵品	148,243	205,887
繰延税金資産	260,058	335,091
その他	757,264	1,457,298
貸倒引当金	△2,658	△980
流動資産合計	18,202,890	20,057,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,447,958	3,487,632
減価償却累計額	△2,421,464	△2,465,770
建物及び構築物（純額）	1,026,493	1,021,861
機械装置及び運搬具	4,479,394	4,550,741
減価償却累計額	△3,806,325	△3,559,723
機械装置及び運搬具（純額）	673,069	991,017
土地	838,364	833,057
リース資産	8,477	26,859
減価償却累計額	△6,181	△3,951
リース資産（純額）	2,296	22,908
建設仮勘定	8,776	47,304
その他	522,083	568,858
減価償却累計額	△439,339	△439,581
その他（純額）	82,743	129,277
有形固定資産合計	2,631,743	3,045,427
無形固定資産		
のれん	40,424	3,109
ソフトウェア	42,957	142,293
その他	56,165	8,242
無形固定資産合計	139,547	153,645
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 629,077	※1 706,839
その他	105,180	458,396
貸倒引当金	△280	△280
投資その他の資産合計	733,978	1,164,956
固定資産合計	3,505,270	4,364,029
資産合計	21,708,160	24,421,285

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,332,196	1,464,480
短期借入金	100,000	100,000
リース債務	1,757	5,167
未払金	5,577,250	5,726,682
未払費用	1,499,601	1,157,847
未払法人税等	449,275	861,997
前受金	1,395,692	2,151,193
賞与引当金	334,000	417,000
製品保証引当金	434,860	368,096
受注損失引当金	※ 2 416,684	※ 2 261,494
その他	157,842	37,760
流動負債合計	11,699,161	12,551,721
固定負債		
リース債務	800	15,950
繰延税金負債	32,954	50,910
退職給付引当金	1,085,512	—
役員退職慰労引当金	35,840	45,248
退職給付に係る負債	—	1,325,076
その他	16,620	16,620
固定負債合計	1,171,727	1,453,805
負債合計	12,870,889	14,005,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,055,000	1,055,000
資本剰余金	747,400	747,400
利益剰余金	7,096,043	8,628,099
自己株式	△83	△163
株主資本合計	8,898,360	10,430,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,040	113,492
繰延ヘッジ損益	△79,150	△4,941
為替換算調整勘定	△46,479	68,091
退職給付に係る調整累計額	—	△191,721
その他の包括利益累計額合計	△61,589	△15,078
新株予約権	500	500
純資産合計	8,837,271	10,415,757
負債純資産合計	21,708,160	24,421,285

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	23,779,354	25,474,265
売上原価	※ 1 19,049,865	※ 1 20,439,809
売上総利益	4,729,489	5,034,455
販売費及び一般管理費		
給料	533,618	589,287
賞与引当金繰入額	77,540	97,730
退職給付費用	73,594	44,159
研究開発費	※ 2 247,820	※ 2 257,998
その他	1,080,857	1,196,520
販売費及び一般管理費合計	2,013,431	2,185,696
営業利益	2,716,057	2,848,758
営業外収益		
受取利息	22,389	32,721
受取配当金	8,185	8,934
保険差益	383	38,897
その他	1,837	15,275
営業外収益合計	32,796	95,828
営業外費用		
支払利息	2,018	628
為替差損	38,854	106,407
固定資産除却損	2,571	22,680
その他	34,398	※ 3 14,458
営業外費用合計	77,842	144,173
経常利益	2,671,011	2,800,414
特別損失		
厚生年金基金脱退拠出金	841,104	—
特別損失合計	841,104	—
税金等調整前当期純利益	1,829,907	2,800,414
法人税、住民税及び事業税	485,783	1,039,490
法人税等調整額	△257,148	△66,628
法人税等合計	228,635	972,862
少数株主損益調整前当期純利益	1,601,272	1,827,551
当期純利益	1,601,272	1,827,551

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,601,272	1,827,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,157	49,451
繰延ヘッジ損益	15,742	74,209
為替換算調整勘定	70,850	114,571
その他の包括利益合計	※ 122,751	※ 238,232
包括利益	1,724,023	2,065,783
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,724,023	2,065,783
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,055,000	747,400	5,622,736	△50	7,425,085
当期変動額					
剰余金の配当			△147,748		△147,748
当期純利益			1,601,272		1,601,272
連結範囲の変動			19,784		19,784
自己株式の取得				△32	△32
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,473,307	△32	1,473,275
当期末残高	1,055,000	747,400	7,096,043	△83	8,898,360

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	27,882	△94,893	△117,330	—	△184,340	500	7,241,244
当期変動額							
剰余金の配当							△147,748
当期純利益							1,601,272
連結範囲の変動							19,784
自己株式の取得							△32
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	36,157	15,742	70,850	—	122,751	—	122,751
当期変動額合計	36,157	15,742	70,850	—	122,751	—	1,596,026
当期末残高	64,040	△79,150	△46,479	—	△61,589	500	8,837,271

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,055,000	747,400	7,096,043	△83	8,898,360
当期変動額					
剰余金の配当			△295,495		△295,495
当期純利益			1,827,551		1,827,551
自己株式の取得				△80	△80
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,532,056	△80	1,531,975
当期末残高	1,055,000	747,400	8,628,099	△163	10,430,336

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	64,040	△79,150	△46,479	—	△61,589	500	8,837,271
当期変動額							
剰余金の配当							△295,495
当期純利益							1,827,551
自己株式の取得							△80
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	49,451	74,209	114,571	△191,721	46,511	—	46,511
当期変動額合計	49,451	74,209	114,571	△191,721	46,511	—	1,578,486
当期末残高	113,492	△4,941	68,091	△191,721	△15,078	500	10,415,757

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,829,907	2,800,414
減価償却費	257,891	321,922
減損損失	—	5,306
のれん償却額	37,314	37,314
賞与引当金の増減額 (△は減少)	65,000	83,000
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	147,416	△66,764
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	84,168	△155,190
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	114,607	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	47,842
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,315	9,408
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,592	△1,671
受取利息及び受取配当金	△30,575	△41,656
支払利息	2,018	628
固定資産除却損	2,571	22,680
投資有価証券評価損益 (△は益)	25,921	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△80,507	△1,256,165
たな卸資産の増減額 (△は増加)	732,306	△46,206
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△442,161	284,006
仕入債務の増減額 (△は減少)	△242,339	122,296
未払費用の増減額 (△は減少)	539,243	△352,765
未払金の増減額 (△は減少)	△45,385	△4,251
前受金の増減額 (△は減少)	88,029	709,751
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	14,056	△37,684
その他	△78,558	△9,764
小計	3,031,832	2,472,452
利息及び配当金の受取額	22,217	41,662
利息の支払額	△2,006	△628
法人税等の支払額	△121,707	△633,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,930,335	1,879,907
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,957,797	△2,877,300
定期預金の払戻による収入	2,752,630	3,450,786
投資有価証券の取得による支出	△308,981	△8,244
投資有価証券の売却による収入	—	416
有形固定資産の取得による支出	△92,455	△576,215
無形固定資産の取得による支出	△73,737	△59,267
その他	△629	△343,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	△680,971	△413,304

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△550,000	—
自己株式の取得による支出	△32	△80
配当金の支払額	△148,015	△295,152
その他	△1,757	△3,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△699,805	△298,382
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,151	54,879
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,588,710	1,223,099
現金及び現金同等物の期首残高	4,822,306	6,574,833
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	163,817	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,574,833	※ 7,797,933

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社ROSECC

Hitachi Zosen Fukui U.S.A.,Inc.

H&F Europe Limited

H&F Services(Thailand)Co.,Ltd.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

HZF Services(Malaysia)Sdn.Bhd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な会社名

HZF Services(Malaysia)Sdn.Bhd.

(持分法を適用しない理由)

当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Hitachi Zosen Fukui U.S.A.,Inc.、H&F Europe Limited及びH&F Services(Thailand) Co.,Ltd.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

商品 …移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料…総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	3～9年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

ハ 製品保証引当金

製品保証による損失に備えるため、過去の実績率に基づいて計上しているほか、発生額を個別に見積もることができる費用については当該見積額を計上しております。

ニ 受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる案件について、その損失見込額を計上しております。

ホ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 工事契約に係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…製品輸出による外貨建金銭債権、材料等の輸入による外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

為替予約管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,325,076千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が191,721千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は19.46円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた2,221千円は、「保険差益」383千円、「その他」1,837千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「投資有価証券評価損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「投資有価証券評価損」に表示していた25,921千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた11,048千円は、「固定資産除却損」2,571千円、「その他」8,476千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	15,263千円	15,263千円

※2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
仕掛品	10,964千円	2,860千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
102,882千円	△33,973千円

※ 2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
247,820千円	257,998千円

※ 3 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
熊坂工場(福井県あわら市熊坂)	遊休資産	土地

当社グループの資産グループは事業所単位とし、遊休資産は原則として個々の資産グループとして取り扱っております。

熊坂工場の土地の遊休部分については、評価額が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,306千円)として営業外費用その他に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士の不動産評価に基づいております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	28,284千円	69,631千円
組替調整額	25,921	—
税効果調整前	54,206	69,631
税効果額	△18,048	△20,180
その他有価証券評価差額金	36,157	49,451
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	24,219	63,436
税効果額	△8,477	10,773
繰延ヘッジ損益	15,742	74,209
為替換算調整勘定：		
当期発生額	70,850	114,571
その他の包括利益合計	122,751	238,232

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,850,000	—	—	9,850,000
合計	9,850,000	—	—	9,850,000
自己株式				
普通株式(注)	76	64	—	140
合計	76	64	—	140

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加64株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	—	—	—	—	—	—	500
合計		—	—	—	—	—	500

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	147,748	15	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	295,495	利益剰余金	30	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,850,000	—	—	9,850,000
合計	9,850,000	—	—	9,850,000
自己株式				
普通株式（注）	140	90	—	230
合計	140	90	—	230

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加90株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	—	—	—	—	—	—	500
合計		—	—	—	—	—	500

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	295,495	30	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	393,990	利益剰余金	40	平成26年3月31日	平成26年6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	8,759,508千円	8,446,134千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,184,674	△1,648,200
流動資産 その他	—	1,000,000
現金及び現金同等物	6,574,833	7,797,933

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	10,404	11,243
1年超	49,987	50,536
合計	60,392	61,779

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により短期の運転資金を調達しております。デリバティブは、為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として個別取引ごとに先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として個別取引ごとに先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、短期的な運転資金の調達を目的としており、金利の変動リスクはほとんどないと認識しております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務等に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に従い、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を信用力の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

②市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建の営業債権債務について、原則として個別取引ごとに先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。一部の連結子会社においても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、為替予約管理規程に従い、決裁担当者の承認を得て行っております。一部の連結子会社においても、稟議規程に従い、同様の管理を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	8,759,508	8,759,508	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,686,960	7,686,960	—
(3) 投資有価証券	609,174	611,467	2,292
資産計	17,055,643	17,057,936	2,292
(1) 支払手形及び買掛金	1,332,196	1,332,196	—
(2) 短期借入金	100,000	100,000	—
(3) 未払金	5,577,250	5,577,250	—
負債計	7,009,446	7,009,446	—
デリバティブ取引（*）	(70,442)	(70,442)	—

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	8,446,134	8,446,134	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,999,295	8,999,295	—
(3) 流動資産その他 預け金	1,000,000	1,000,000	—
(4) 投資有価証券	686,936	688,676	1,740
資産計	19,132,366	19,134,106	1,740
(1) 支払手形及び買掛金	1,464,480	1,464,480	—
(2) 短期借入金	100,000	100,000	—
(3) 未払金	5,726,682	5,726,682	—
負債計	7,291,163	7,291,163	—
デリバティブ取引（*）	(7,006)	(7,006)	—

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 流動資産その他 預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式及び投資信託は取引所の価格によっており、債券は取引先金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	19,903	19,903

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,759,508	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,686,960	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	—	19,981	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	—	20,027	29,356	—
合計	16,446,469	40,008	29,356	—

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,446,134	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,999,295	—	—	—
流動資産その他 預け金	1,000,000	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	—	21,761	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	—	50,563	—	—
合計	18,445,429	72,325	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計 上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	17,055	19,348	2,292
	小計	17,055	19,348	2,292
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		17,055	19,348	2,292

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計 上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	19,340	21,080	1,740
	小計	19,340	21,080	1,740
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		19,340	21,080	1,740

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	171,524	94,454	77,069
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	372,755	343,186	29,569
	小計	544,279	437,640	106,638
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	47,728	47,856	△128
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	110	110	—
	小計	47,839	47,967	△128
合計		592,118	485,607	106,510

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	291,002	147,048	143,954
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	375,581	343,296	32,284
	小計	666,584	490,345	176,239
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	900	998	△97
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	110	110	—
	小計	1,011	1,108	△97
合計		667,595	491,453	176,141

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成25年3月31日）	当連結会計年度 （平成26年3月31日）
非上場株式	4,640	4,640

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	416	1	1
合計	416	1	1

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について25,921千円（その他有価証券の株式25,921千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成25年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成25年３月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち１年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	322,435	—	△51,912
	ユーロ	売掛金	122,544	102,975	1,721
	英ポンド	売掛金	21,178	—	△1,006
	タイバーツ	売掛金他	352,308	—	△42,300
	買建				
	米ドル	買掛金	205,778	54,971	23,055
為替予約等の振 当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	28,174	—	(注)
	タイバーツ	売掛金	14,912	—	(注)
	買建				
	米ドル	買掛金	6,321	—	(注)
合計			1,073,654	157,947	△70,442

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。ただし、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、それらの時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成26年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	128,707	—	△1,620
	ユーロ	売掛金	224,579	96,832	△17,595
	英ポンド	売掛金	56,591	—	△2,803
	タイバーツ	売掛金	175,269	—	△2,082
	買建				
	米ドル	買掛金	239,908	12,096	17,095
為替予約等の振 当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	50,787	—	(注)
	タイバーツ	売掛金	39,762	—	(注)
	買建				
	米ドル	買掛金	11,824	—	(注)
合計			927,430	108,928	△7,006

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。ただし、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、それらの時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、確定給付型の制度のほか、確定拠出型の年金制度を設けております。

当社は、平成22年10月1日に適格退職年金制度及び退職一時金制度から、確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行いたしました。

なお、当社は、総合設立型の厚生年金基金に加入しておりましたが、当連結会計年度(平成24年9月30日付)において任意脱退いたしました。この脱退に伴い発生した特別掛金841,104千円を「厚生年金基金脱退拠出金」として特別損失に計上しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	△1,294,449
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	208,936
(3) 退職給付引当金(1)+(2)(千円)	△1,085,512

(注) 適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度への資産移換額は1,009,280千円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額34,171千円は、未払金に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	207,668
(2) 利息費用(千円)	17,825
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	26,570
(4) その他(千円)	74,196
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)(千円)	326,261

(注) 1. 勤務費用には、脱退時までの厚生年金基金拠出金額を含めて記載しております。
2. 「(4) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率
1.6%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また、確定給付型の制度のほか、確定拠出型の年金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,294,449千円
勤務費用	61,870
利息費用	19,814
数理計算上の差異の発生額	7,243
退職給付の支払額	△58,301
退職給付債務の期末残高	1,325,076

(注) 退職給付債務、勤務費用及び退職給付の支払額には、簡便法を採用している一部の連結子会社の数値を含めて記載しております。

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,325,076千円
連結貸借対照表に計上された負債	1,325,076

退職給付に係る負債	1,325,076
連結貸借対照表に計上された負債	1,325,076

(注) 退職給付債務及び退職給付に係る負債には、簡便法を採用している一部の連結子会社の数値を含めて記載しております。

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	61,870千円
利息費用	19,814
数理計算上の差異の費用処理額	24,459
確定給付制度に係る退職給付費用	106,144

(注) 勤務費用には、簡便法を採用している一部の連結子会社の数値を含めて記載しております。

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	191,721千円
-------------	-----------

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎
割引率 1.6%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、91,955千円であります。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	126,199千円	147,668千円
製品保証引当金	156,045	130,647
受注損失引当金	157,381	92,542
退職給付引当金	384,228	—
退職給付に係る負債	—	469,015
役員退職慰労引当金	13,049	16,475
未払事業税	30,844	56,118
減損損失	179,459	181,337
その他	136,513	158,548
繰延税金資産小計	1,183,721	1,252,353
評価性引当額	△917,417	△911,298
繰延税金資産合計	266,305	341,055
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△29,801	△49,981
繰延ヘッジ損益	△8,708	△6,050
その他	△1,373	△1,382
繰延税金負債合計	△39,882	△57,413
繰延税金資産(△は負債)の純額	226,422	283,641

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	260,058千円	335,091千円
流動負債—その他	△680	△539
固定負債—繰延税金負債	△32,954	△50,910

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	
評価性引当額	△23.9	
その他	△1.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.5	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は22,376千円減少し、法人税等調整額は22,232千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、プレス機械及びその周辺設備の製造・販売・アフターサービス工事を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	プレス機械	F Aシステム製品	アフターサービス 工事	合計
外部顧客への売上高	10,839,392	6,015,474	6,924,487	23,779,354

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア			中南米		その他	合計
		うち中国	うちタイ		うちメキシコ		
4,908,220	12,768,182	2,923,477	7,363,913	3,923,364	3,824,366	2,179,586	23,779,354

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が無いため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	プレス機械	F Aシステム製品	アフターサービス 工事	合計
外部顧客への売上高	13,660,987	6,538,099	5,275,178	25,474,265

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア			その他	合計
		うちタイ	うちインドネシア		
5,915,448	15,573,389	9,404,722	3,296,682	3,985,427	25,474,265

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事テクノス株式会社	3,557,621	—
双日マシナリー株式会社	3,056,002	—
株式会社ホンダトレーディング	2,971,126	—

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループ（当社及び連結子会社）は、プレス機械及びその周辺設備の製造・販売・アフターサービス工事を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループ（当社及び連結子会社）は、プレス機械及びその周辺設備の製造・販売・アフターサービス工事を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社 エーエフ シー	大阪市 住之江区	420,000	資金の調達・運用・管理、金銭の貸付及び立替等	なし	資金の運用 役員の兼任 1名	資金の預入 利息の受取	2,500,000 10,691	— 未収利息	— 6,719

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社 エーエフ シー	大阪市 住之江区	420,000	資金の調達・運用・管理、金銭の貸付及び立替等	なし	資金の運用 役員の兼任 1名	資金の預入 利息の受取	4,000,000 16,999	流動資産 その他 未収利息	1,000,000 9,671

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	伊東 忠昭	—	—	当社監査役 (株)福井銀行 取締役兼代表執行役頭 取	(被所有) 直接 0.08	(株)福井銀行 からの資金 の借入	資金の返済 利息の支払	500,000 765	短期借入金 前払利息	— —

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 資金の運用にあたっては、市場金利を勘案して決定しております。

(2) 資金の借入については、監査役伊東忠昭が(株)福井銀行の代表者として行った取引であり、借入利率については、(株)福井銀行が市場金利を勘案した利率にて決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

日立造船株式会社（東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	897.15円	1,057.41円
1株当たり当期純利益金額	162.57円	185.54円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	1,601,272	1,827,551
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,601,272	1,827,551
期中平均株式数(千株)	9,849	9,849

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	100,000	0.56	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,757	5,167	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	800	15,950	—	平成27年4月～31年3月
その他有利子負債	—	—	—	—
計	102,557	121,117	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	4,367	4,367	4,367	2,849

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,679,138	12,149,013	18,708,433	25,474,265
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	493,098	1,322,943	2,175,388	2,800,414
四半期(当期)純利益金額 (千円)	363,762	887,915	1,435,398	1,827,551
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	36.93	90.15	145.73	185.54

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.93	53.21	55.58	39.81

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,771,315	7,510,526
受取手形	474,694	1,065,843
売掛金	6,622,439	7,588,594
仕掛品	401,682	329,855
原材料及び貯蔵品	148,243	205,887
繰延税金資産	272,184	302,141
その他	611,884	1,277,009
貸倒引当金	△2,450	△800
流動資産合計	16,299,994	18,279,057
固定資産		
有形固定資産		
建物	898,508	884,698
構築物	121,450	129,910
機械及び装置	648,448	972,942
車両運搬具	8,794	5,169
工具、器具及び備品	60,171	106,533
土地	838,364	833,057
リース資産	2,296	19,859
建設仮勘定	8,776	47,068
有形固定資産合計	2,586,811	2,999,239
無形固定資産		
借地権	5,325	5,325
施設利用権	2,381	2,381
ソフトウェア	37,672	139,966
その他	47,923	—
無形固定資産合計	93,302	147,673
投資その他の資産		
投資有価証券	513,228	594,063
関係会社株式	824,965	824,965
長期前払費用	3,094	8,006
その他	64,218	402,926
貸倒引当金	△280	△280
投資その他の資産合計	1,405,225	1,829,681
固定資産合計	4,085,339	4,976,594
資産合計	20,385,333	23,255,651

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	348,812	308,249
買掛金	628,123	915,947
リース債務	1,757	5,167
未払金	5,564,448	5,718,695
未払費用	1,444,036	1,125,975
未払法人税等	366,373	853,290
前受金	1,176,675	1,828,684
預り金	37,225	15,502
賞与引当金	329,000	408,000
製品保証引当金	387,882	331,038
受注損失引当金	416,684	261,494
その他	105,198	7,006
流動負債合計	10,806,216	11,779,051
固定負債		
リース債務	800	15,950
繰延税金負債	22,708	42,792
退職給付引当金	1,079,060	1,126,333
その他	16,620	16,620
固定負債合計	1,119,188	1,201,696
負債合計	11,925,405	12,980,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,055,000	1,055,000
資本剰余金		
資本準備金	747,400	747,400
資本剰余金合計	747,400	747,400
利益剰余金		
利益準備金	141,750	141,750
その他利益剰余金		
配当準備積立金	64,000	64,000
別途積立金	2,500,000	2,500,000
繰越利益剰余金	3,974,473	5,662,788
利益剰余金合計	6,680,223	8,368,538
自己株式	△83	△163
株主資本合計	8,482,540	10,170,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,539	109,069
繰延ヘッジ損益	△79,150	△4,941
評価・換算差額等合計	△22,611	104,128
純資産合計	8,459,928	10,274,903
負債純資産合計	20,385,333	23,255,651

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	21,416,043	23,615,646
売上原価	17,704,921	19,414,723
売上総利益	3,711,121	4,200,923
販売費及び一般管理費	※2 1,471,127	※2 1,589,423
営業利益	2,239,993	2,611,499
営業外収益		
受取利息	13,799	19,010
受取配当金	9,467	297,135
その他	1,712	54,719
営業外収益合計	24,979	370,866
営業外費用		
支払利息	765	—
その他	37,464	65,111
営業外費用合計	38,230	65,111
経常利益	2,226,742	2,917,254
特別損失		
厚生年金基金脱退拠出金	841,104	—
特別損失合計	841,104	—
税引前当期純利益	1,385,638	2,917,254
法人税、住民税及び事業税	348,741	955,003
法人税等調整額	△278,431	△21,559
法人税等合計	70,310	933,444
当期純利益	1,315,328	1,983,810

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	6,934,059	40.6	8,070,416	41.7
II 労務費		2,375,935	13.9	2,428,499	12.5
III 経費		7,779,400	45.5	8,880,454	45.8
当期総製造費用		17,089,395	100.0	19,379,370	100.0
期首仕掛品たな卸高	※ 2	1,022,130		401,682	
合計		18,111,526		19,781,053	
期末仕掛品たな卸高		401,682		329,855	
他勘定振替高		4,921		36,474	
当期製品製造原価		17,704,921		19,414,723	

(注) ※ 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
外注費 (千円)	6,117,373	7,493,404
支払運賃 (千円)	662,741	796,265
旅費交通費 (千円)	257,398	341,714
減価償却費 (千円)	205,447	257,544

※ 2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建設仮勘定 (千円)	3,691	1,431
その他 (千円)	1,230	35,042
計 (千円)	4,921	36,474

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、原則として実際原価による個別原価計算によっております。

材料費の一部と労務費、間接費については、予定原価を用い、原価差額は期末において仕掛品、売上原価に配賦しております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,055,000	747,400	747,400	141,750	64,000	2,500,000	2,806,894
当期変動額							
剰余金の配当							△147,748
当期純利益							1,315,328
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,167,579
当期末残高	1,055,000	747,400	747,400	141,750	64,000	2,500,000	3,974,473

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△50	7,314,993	30,545	△94,893	△64,347	7,250,645
当期変動額						
剰余金の配当		△147,748				△147,748
当期純利益		1,315,328				1,315,328
自己株式の取得		△32				△32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			25,993	15,742	41,736	41,736
当期変動額合計	△32	1,167,547	25,993	15,742	41,736	1,209,283
当期末残高	△83	8,482,540	56,539	△79,150	△22,611	8,459,928

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,055,000	747,400	747,400	141,750	64,000	2,500,000	3,974,473
当期変動額							
剰余金の配当							△295,495
当期純利益							1,983,810
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	1,688,314
当期末残高	1,055,000	747,400	747,400	141,750	64,000	2,500,000	5,662,788

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△83	8,482,540	56,539	△79,150	△22,611	8,459,928
当期変動額						
剰余金の配当		△295,495				△295,495
当期純利益		1,983,810				1,983,810
自己株式の取得	△80	△80				△80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			52,530	74,209	126,740	126,740
当期変動額合計	△80	1,688,234	52,530	74,209	126,740	1,814,974
当期末残高	△163	10,170,774	109,069	△4,941	104,128	10,274,903

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ…時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品保証による損失に備えるため、過去の実績率に基づいて計上しているほか、発生額を個別に見積もることができる費用については当該見積額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、当事業年度末における手持受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる案件について、その損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこの会計処理の方法と異なっております。

4. 工事契約に係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…製品輸出による外貨建金銭債権、材料等の輸入による外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替予約管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第54条の4に定めるたな卸資産及び受注損失引当金の注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める受注損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純利益金額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)
関係会社に対する金銭債権及び債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	109,837千円	206,109千円
短期金銭債務	144,830	117,778

(損益計算書関係)
1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,727,458千円	1,518,960千円
仕入高	1,137,829	1,136,428
営業取引以外の取引による取引高	3,505	289,679

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44%、当事業年度42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56%、当事業年度58%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料	354,290	353,116
賞与引当金繰入額	74,840	92,330
退職給付費用	72,812	43,590
減価償却費	26,175	36,273
研究開発費	239,972	257,021

(有価証券関係)
前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 824,965千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 824,965千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	124,263千円	144,391千円
製品保証引当金	138,482	117,154
受注損失引当金	157,381	92,542
退職給付引当金	381,879	398,609
未払事業税	30,711	56,283
ゴルフ会員権評価損	7,283	7,283
有価証券評価損	22,543	22,543
減損損失	179,459	181,337
減価償却超過額	26,304	39,865
その他	98,275	58,691
繰延税金資産小計	1,166,584	1,118,702
評価性引当額	△888,153	△810,597
繰延税金資産合計	278,431	308,105
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△20,247	△42,706
繰延ヘッジ損益	△8,708	△6,050
繰延税金負債合計	△28,955	△48,756
繰延税金資産(△は負債)の純額	249,476	259,349

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	272,184	302,141
固定負債－繰延税金負債	△22,708	△42,792

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△3.6
評価性引当額	△32.2	△1.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.7
その他	△0.9	△1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.1	32.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は20,318千円減少し、法人税等調整額は20,174千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形 固定 資産	建物	898,508	40,201	1,028	52,984	884,698	2,010,193
	構築物	121,450	22,705	2,630	11,616	129,910	444,071
	機械及び装置	648,448	523,529	19,271	179,763	972,942	3,423,051
	車両運搬具	8,794	—	726	2,897	5,169	99,579
	工具、器具及び備品	60,171	78,906	1,808	30,735	106,533	387,585
	土地	838,364	—	5,306 (5,306)	—	833,057	—
	リース資産	2,296	20,676	—	3,113	19,859	3,864
	建設仮勘定	8,776	703,634	665,343	—	47,068	—
	計	2,586,811	1,389,653	696,115 (5,306)	281,109	2,999,239	6,368,345
無形 固定 資産	借地権	5,325	—	—	—	5,325	—
	施設利用権	2,381	—	—	—	2,381	—
	ソフトウェア	37,672	122,831	—	20,537	139,966	—
	その他	47,923	45,759	93,682	—	—	—
	計	93,302	168,590	93,682	20,537	147,673	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 機械装置の増加額の主なものは、N C 立旋盤257,951千円、プラズマ切断機69,000千円及びN C 自動ガス切断機62,370千円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,730	800	2,450	1,080
賞与引当金	329,000	408,000	329,000	408,000
製品保証引当金	387,882	331,038	387,882	331,038
受注損失引当金	416,684	244,293	399,483	261,494

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とし、次の当社ホームページアドレスに掲載します。 http://www.h-f.co.jp/ 但し、事故その他やむを得ない事由により、電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第49期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月26日北陸財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月26日北陸財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第50期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月9日北陸財務局長に提出

（第50期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月8日北陸財務局長に提出

（第50期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月7日北陸財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年6月28日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月27日

株式会社エイチアンドエフ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新田 東平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小幡 琢哉 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチアンドエフの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイチアンドエフ及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エイチアンドエフの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エイチアンドエフが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

株式会社エイチアンドエフ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新田 東平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小幡 琢哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチアンドエフの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイチアンドエフの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。